

証券コード：6771

中間報告書

第 68 期

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 9 月 30 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

池上通信機株式会社

代表取締役社長 松原正樹

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととおよこび申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第68期中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した景況感悪化が懸念される中、原材料価格の高騰等により、個人消費の低迷、設備投資抑制傾向が加速し、景気は後退局面を迎えました。世界全体を概観すると、米国のみならず欧州、アジアでも金融不安が広がり、雇用や消費など実体経済にもその影響が波及しつつあり、世界経済は深刻な局面を迎えています。

このような状況下において、国内においては放送用カメラシステムの売上が堅調に推移したことに加え、中継車システム、映像伝送システムおよび製薬会社向け錠剤外観検査装置の売上が増加しましたが、前年同期に大きく売上を伸ばした放送番組制作用編集システムの大型納入物件が少なく、国内販売は前年同期とほぼ同水準で推移しました。一方、アジア地域等への放送用HDカメラシステムの輸出が大きく伸びましたが、北米・欧州地域における放送用HDカメラ等の販売が前年同期と比べ大きく減少したため、連結売上高は前年同期と比べ、1.1%減の151億65百万円となりました（前年同期売上高153億32百万円）。

損益面につきましては、放送システムのデジタル化に対応した研究開発費、減価償却費の増加等により、営業損益につきましては前年同期と比べ62百万円減少し、営業損失9億35百万円（前年同期営業損失8億73百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損、受取配当金の減少などにより、経常損失 9 億96百万円（前年同期経常損失 7 億76百万円）となりました。最終損益につきましては、固定資産除却損を計上したことにより、中間純損失10億17百万円（前年同期中間純損失 7 億99百万円）となりました。

つきましては、当中間連結会計期間におきましても、中間配当を行うことができない状況であり、株主のみなさまには申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が全世界に波及し、实体经济にまで影響をおよぼしつつあります。わが国におきましては、急激な円高による輸出産業を中心とした業績悪化懸念から大型の設備投資計画が見直しを余儀なくされ、その結果、産業界全体の雇用環境の悪化や個人消費の減退が危惧されています。

当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲は堅調な状況にはありますが、世界中で顕在化している金融不安の高まりや景況悪化の懸念により、設備投資計画が見直されることも想定でき、予断を許さない状況下にあります。また、投資総額を抑制する傾向は強く、受注に際しては厳しい価格競争を強いられるなど事業環境の厳しさは更に増しています。このような収益面を圧迫する厳しい事業環境の中ではありますが、当社グループは、市場の変化に俊敏に対応すべく、コスト構造改革、事業推進戦略を推し進めています。

当期は、前期（第67期）と比べ、大型システムの納入が減少しますが、当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、経済環境の急速な悪化懸念はありますが、地上デジタル放送に関連した全国の放送局における番組制作設備の需要は依然継続し、安定した納入は確保できると予想しています。また、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群（G F series）をこの秋から本格的に市場に投入し、将来に繋がる成長戦略の第一歩を踏み出します。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあると見ていますが、激しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が一層激しさを増すのは間違いありません。

今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、市場環境の急激な変化に対応すべく、一連の課題を早期に解決し、成長戦略を具現化していきます。

1) 資本効率の重視

財務戦略機能を一層強化し、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、事業の選択と集中を行い、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを一層強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役8名という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともにマネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。各取締役はそれぞれ担当事業・担当分野を担い、特に事業推進ならびに収益改善の任にある取締役は、業績の早期回復を目標に責任とスピード感を持って事業・収益の課題等の解決にあたることを目指し、事業推進会議（出席者：全ての常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月主催しています。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指しています。

3) 事業・製品構造等の抜本的改革

市場環境の急激な変化に対応すべく、経営構造改革を抜本的に見直し、その焦点を経営ビジョン、事業ポートフォリオ、事業推進、コスト構造、人材開発、製品技術・開発に見定めました。各テーマを戦略レベルで推進すべく、当期（第68期）期初に経営戦略統括部を設置し、抜本的改革を強力に推進しています。

特に、事業推進戦略の具体的施策の一つとして、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群（GF series）をこの秋から本格的に市場に投入し、将来に繋がる成長戦略の第一歩を踏み出します。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステムISO14001も認証を取得しています。また、EU地域で発効されたRoHS指令等に基づき、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めています。

加えて、内部統制を重視した業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

大幅な原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセスを抜本的に見直す一連の改革を断行していきます。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点です。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しています。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

所在地別セグメントの概況

売 上 高

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	12,440	1,966	758	15,165		15,165
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,774	13	4	1,792	(1,792)	
合 計	14,214	1,980	762	16,958	(1,792)	15,165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,402	2,961	968	15,332		15,332
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,031	7	4	2,043	(2,043)	
合 計	13,433	2,969	973	17,376	(2,043)	15,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財産および損益の状況の推移

企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高 (百万円)	15,165	15,332	41,731
経常利益又は 経常損失() (百万円)	996	776	986
中間純損失() 又は当期純利益 (百万円)	1,017	799	929
1株当たり中間純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	14.00	13.70	14.19
総 資 産 (百万円)	34,125	37,369	37,491
純 資 産 (百万円)	11,592	11,295	12,577

当社の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高 (百万円)	14,214	13,433	38,484
経常利益又は 経常損失() (百万円)	844	691	1,198
中間純損失() 又は当期純利益 (百万円)	863	711	1,147
1株当たり中間純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	11.88	12.20	17.51
総 資 産 (百万円)	34,720	37,523	37,912
純 資 産 (百万円)	12,711	11,938	13,588

会社の概況（平成20年9月30日現在）

設立	昭和23年2月21日
資本金	10,022,646,880円
主要製品	放送用カメラシステム、放送用モニタ、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、セキュリティカメラシステム、医用カメラシステム、各種外観検査装置等
従業員数	1,038名
株式状況	
株式数	発行可能株式総数 200,000,000株 発行済株式の総数 72,857,468株 (うち自己株式216,523株)
株主数	12,147名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
株式会社東芝	14,572	20.06
斎藤輝久	3,320	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,476	2.03
株式会社ドッドウェルビー・エム・エス	1,277	1.75
斎藤友彦	1,216	1.67
小寺郁子	1,030	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	678	0.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	662	0.91
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	654	0.90
株式会社プロジェクトケイニジュウイチ	646	0.88

(注) 出資比率は自己株式(216,523株)を控除して計算しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成20年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成19年 9月30日現在)	前 期 末 (平成20年 3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流動資産	26,143	29,152	29,583
現金及び預金	6,946	7,091	8,132
受取手形及び売掛金	7,075	8,737	11,509
たな卸資産	11,576	12,812	9,587
その他	615	583	421
貸倒引当金	70	72	67
固定資産	7,982	8,217	7,907
有形固定資産	5,922	6,001	6,104
建物	1,199	1,334	1,269
土地	3,133	3,152	3,143
その他	1,589	1,514	1,691
無形固定資産	144	99	83
投資その他の資産	1,915	2,115	1,720
投資有価証券	1,687	1,847	1,484
長期貸付金	14	21	19
その他	238	274	244
貸倒引当金	25	27	27
資 産 合 計	34,125	37,369	37,491

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成20年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成19年 9月30日現在)	前 期 末 (平成20年 3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流動負債	9,437	12,803	12,020
支払手形及び買掛金	5,696	8,407	7,305
短期借入金	1,250	1,250	1,250
1年以内返済予定の長期借入金	302	673	562
1年以内償還予定の社債	100	100	100
未払法人税等	36	36	71
賞与引当金	425	605	567
その他	1,626	1,730	2,163
固定負債	13,096	13,271	12,893
社 債	150	250	200
長期借入金	186	493	241
繰延税金負債	247	391	249
退職給付引当金	12,266	11,920	11,970
役員退職慰労金引当金	240	215	230
その他	4		
負 債 合 計	22,533	26,074	24,913
(純 資 産 の 部)			
株主資本	12,051	11,343	13,070
資 本 金	10,022	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347	1,347
利益剰余金	719	8	1,736
自己株式	38	35	36
評価・換算差額等	459	48	493
その他有価証券評価差額金	351	571	363
為替換算調整勘定	811	619	856
純 資 産 合 計	11,592	11,295	12,577
負 債 純 資 産 合 計	34,125	37,369	37,491

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高	15,165	15,332	41,731
売 上 原 価	11,776	12,174	32,398
売 上 総 利 益	3,389	3,157	9,332
販売費及び一般管理費	4,325	4,031	8,291
営業利益又は営業損失()	935	873	1,040
営 業 外 収 益	100	147	251
受取利息・配当金	43	76	124
為 替 差 益		30	
そ の 他	56	40	127
営 業 外 費 用	160	50	306
支 払 利 息	25	30	71
為 替 差 損	108		167
そ の 他	26	20	67
経常利益又は経常損失()	996	776	986
特 別 利 益	0	27	42
固定資産売却益	0	27	27
投資有価証券売却益			14
特 別 損 失	21	36	63
固定資産除却損	21	3	30
投資有価証券評価損		33	32
そ の 他			0
税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益	1,017	785	965
法人税、住民税及び事業税	10	13	35
過年度法人税等戻入額	10		
中間純損失() 又は当期純利益	1,017	799	929

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 3月31日残高	10,022	1,347	1,736	36	13,070
中間連結会計期間中の 変 動 額					
中 間 純 損 失			1,017		1,017
自己株式の取得				1	1
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計			1,017	1	1,018
平成20年 9月30日残高	10,022	1,347	719	38	12,051

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年 3月31日残高	363	856	493	12,577
中間連結会計期間中の 変 動 額				
中 間 純 損 失				1,017
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額（純 額）	11	45	33	33
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	11	45	33	985
平成20年 9月30日残高	351	811	459	11,592

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	前 期 末 (平成20年3月31日現在)
(中間連結貸借対照表に関する注記)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,509百万円	14,595百万円	14,661百万円
2. 担保に供している資産			
建 物	182百万円	198百万円	189百万円
土 地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
3. 保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、次のとおり債務保証を行っております。			
(株)テクノイケガミ	100百万円	100百万円	100百万円
4. 受取手形割引残高	1,110百万円	1,292百万円	805百万円
輸出手形割引残高	111百万円	179百万円	107百万円

(中間連結株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	159円58銭	155円45銭	173円12銭
2. 1株当たり中間純損失() 又は当期純利益	14円00銭	13円70銭	14円19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成20年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成19年 9月30日現在)	前 期 末 (平成20年 3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産		23,721	26,256	26,945
現金及び預金		6,685	6,405	7,306
受取手形		569	1,113	942
売掛金		7,109	8,141	11,128
製品		1,044	885	704
原材料		1,065	1,010	1,143
仕掛品		6,775	8,246	5,417
その他		472	457	303
貸倒引当金		2	4	2
固定資産		10,999	11,266	10,967
有形固定資産		5,043	5,033	5,180
建物		644	702	674
機械装置及び運搬具		585	623	650
工具器具備品		860	730	903
土地		2,936	2,936	2,936
建設仮勘定		10	40	14
その他		4		
無形固定資産		144	85	82
投資その他の資産		5,811	6,148	5,704
投資有価証券		1,550	1,710	1,346
関係会社株式		2,544	2,544	2,544
関係会社出資金		1,496	81	81
関係会社長期貸付金			1,552	1,502
保証金及び敷金		73	77	78
その他		171	209	179
貸倒引当金		25	27	27
資 産 合 計		34,720	37,523	37,912

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成20年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成19年 9月30日現在)	前 期 末 (平成20年 3月31日現在)
(負 債 の 部)				
流動負債		8,912	12,313	11,431
支 払 手 形		2,838	3,438	4,222
買 掛 金		2,674	4,698	2,885
短 期 借 入 金		1,250	1,250	1,250
1年以内返済予定の長期借入金		302	673	562
1年以内償還予定の社債		100	100	100
未 払 金		317	404	571
未 払 費 用		374	526	385
未 払 法 人 税 等		36	36	71
前 受 金		424	352	397
賞 与 引 当 金		425	605	567
そ の 他		168	227	418
固定負債		13,096	13,271	12,893
社 債		150	250	200
長 期 借 入 金		186	493	241
繰 延 税 金 負 債		247	391	249
退職給付引当金		12,266	11,920	11,970
役員退職慰労引当金		240	215	230
そ の 他		4		
負 債 合 計		22,009	25,584	24,324
(純 資 産 の 部)				
株主資本		12,359	11,367	13,224
資 本 金		10,022	10,022	10,022
資 本 剰 余 金		1,347	1,347	1,347
資 本 準 備 金		1,347	1,347	1,347
利 益 剰 余 金		1,027	31	1,890
その他利益剰余金		1,027	31	1,890
繰越利益剰余金		1,027	31	1,890
自 己 株 式		38	35	36
評価・換算差額等		351	571	363
その他有価証券評価差額金		351	571	363
純 資 産 合 計		12,711	11,938	13,588
負 債 純 資 産 合 計		34,720	37,523	37,912

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	14,214	13,433	38,484
売上原価	11,474	11,053	30,528
売上総利益	2,740	2,380	7,955
販売費及び一般管理費	3,527	3,180	6,695
営業利益又は営業損失()	786	799	1,260
営業外収益	93	156	208
受取利息・配当金	48	77	121
為替差益		39	
その他	44	39	86
営業外費用	151	49	269
支払利息	23	28	67
為替差損	101		134
その他	26	20	67
経常利益又は経常損失()	844	691	1,198
特別利益	2	27	43
固定資産売却益	0	27	29
投資有価証券売却益			14
貸倒引当金戻入益	2		
特別損失	21	36	63
固定資産除却損	21	3	30
投資有価証券評価損		33	32
その他			0
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益	863	700	1,179
法人税、住民税及び事業税	10	10	32
過年度法人税等戻入額	10		
中間純損失() 又は当期純利益	863	711	1,147

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成20年 3月31日残高	10,022	1,347	1,347	1,890	1,890
中間会計期間中の変動額					
中間純損失				863	863
自己株式の取得					
中間会計期間中の変動額合計				863	863
平成20年 9月30日残高	10,022	1,347	1,347	1,027	1,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 3月31日残高	36	13,224	363	363	13,588
中間会計期間中の変動額					
中間純損失		863			863
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			11	11	11
中間会計期間中の変動額合計	1	864	11	11	876
平成20年 9月30日残高	38	12,359	351	351	12,711

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	前 期 末 (平成20年3月31日現在)
(中間貸借対照表に関する注記)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,375百万円	13,391百万円	13,514百万円
2.担保に供している資産			
建 物	182百万円	198百万円	189百万円
土 地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
3.保証債務			
次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っております。			
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	72百万円	92百万円	66百万円
(株)テクノイケガミ	100百万円	100百万円	100百万円
4.受取手形割引残高	1,110百万円	1,292百万円	805百万円
輸出手形割引残高	111百万円	179百万円	107百万円
5.関係会社に対する金銭債権・債務			
短 期 金 銭 債 権	2,445百万円	2,193百万円	2,628百万円
長 期 金 銭 債 権		1,552百万円	1,502百万円
短 期 金 銭 債 務	100百万円	94百万円	322百万円

(中間損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	2,366百万円	2,084百万円	4,952百万円
仕 入 高	253百万円	279百万円	793百万円
営業取引以外の取引高	160百万円	133百万円	336百万円

(中間株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式(株)	204,279	12,244		216,523

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	12,244株
----------------	---------

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	174円99銭	164円30銭	187円03銭
2.1株当たり中間純損失() 又は当期純利益	11円88銭	12円20銭	17円51銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

役 員

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹	
常務取締役	川	嶋	清	昭	
取締役	谷	津	俊	雄	
取締役	荻	野	憲	一	
取締役	鈴	木	玉	生	
取締役	駒	野	目	裕	久
取締役	斎	藤	友	彦	
取締役	清	森	洋	祐	
監査役(常勤)	樽	舘	鑑	族	
監査役(常勤)	中	下	昭	司	
監査役	大	越	弘	孝	
監査役	永	島	建	二	
監査役	野	木	新	太	郎

(注) 大越弘孝、永島建二および野木新太郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月
配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当を実施するときの株主確定日は、9月30日です。

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711(通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店(【ご注意】ご参照)

公告方法 電子公告をもって行います。
(ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)
公告掲載URL <http://www.ikegami.co.jp/ir/koukou/>

【お知らせ】

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(本店証券代行部)}
0120-684-479(大阪証券代行部)} 通話料無料

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

【ご注意】

株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化実施後、株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止となります。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

また、現在野村證券は、当社株式の取次事務を行っておりますが、株券電子化実施後は、株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関（株主名簿管理人に同じ）の取次事務は行わない予定です。

【平成21年1月5日（月）施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日（月）に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化実施の前後における単元未満株式買取請求について
株券電子化実施の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。
- (1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式
平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。
また、平成20年12月25日(木)から平成20年12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。
- (2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式
株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社でお取次ぎを行わないと承っております。
具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。
3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について
株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessai-center.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(*)」)
0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)
までお問い合わせください。

(*)株券電子化コールセンターは、証券保管振替機構、日本証券業協会、東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

Ikegami

経営戦略統括部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1111 (大代)
業務管理統括部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1111 (大代)
研究開発センター	〒210-9533	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 15	電話 (044)280-0911 (代)
調 達 部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1107 (代)
放送通信事業本部			
営業統括 (国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5748-2211 (代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-4111 (代)
池上工場	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1163 (代)
湘南工場	〒251-8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話 (0466)24-8900 (代)
映像情報事業本部			
営業統括 (国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5748-2211 (代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-4111 (代)
宇都宮工場	〒321-0905	宇都宮市平出工業団地41 - 2	電話 (028)660-3313 (代)
大阪支店	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町 9 - 6 (第1江坂池上ビル)	電話 (06)6389-4466 (代)
名古屋営業所	〒465-0051	名古屋市名東区社が丘 1 - 1506 (加藤第2ビル)	電話 (052)705-6521 (代)
福岡営業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東 3 - 1 - 1 (ノーツビル福岡)	電話 (092)451-2521 (代)
仙台営業所	〒980-0011	仙台市青葉区上杉 1 - 5 - 15 (日本生命勾当台南ビル)	電話 (022)227-2066 (代)
札幌営業所	〒060-0051	札幌市中央区南一条東 1 - 3 (パークイースト札幌)	電話 (011)231-8218 (代)
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.		37 Brook Avenue, Maywood, New Jersey 07607, U.S.A.	電話 201-368-9171
Ikegami Electronics (Europe) GmbH		Ikegami Strasse 1, D-41460 Neuss Germany	電話 02131-123-0